

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（平成31年4月1日現在）

団体名	公益財団法人ふじのくに医療城下町推進機構		
所在地	長泉町下長窪1002-1	設立年月日	平成29年8月1日
代表者	理事長 大坪 檀	県所管課	経済産業部新産業集積課
設立に係る根拠法令等	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律		
団体の沿革	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年8月1日設立 平成30年4月1日（公財）静岡県産業振興財団からファルマバレーセンター業務を譲受 平成31年4月1日公益法人化 		
運営する施設	静岡県医療健康産業研究開発センター（指定管理）		
団体ホームページ	http://www.fuji-pvc.jp/center/		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	100,000	100.0
基本財産(資本金)計	100,000	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	1	常勤職員	27
うち県OB		うち県OB	1
うち県派遣		うち県派遣	2
非常勤役員	15	非常勤職員	5
役員計	16	職員計	32

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

静岡県が進めるファルマバレープロジェクトを推進し、医療機関を中心として医療健康産業が集積する医療城下町の創生を図り、もって世界一の健康長寿県の形成及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果すべき使命・役割

ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、ファルマバレープロジェクト戦略計画に基づき、地域企業の医療健康産業への参入促進や、医療現場等のニーズに基づく研究成果を活用した製品化、販売等を支援し、世界一の健康長寿県の形成及び地域経済の発展に寄与する。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会 経済環境の変化や 新たな県民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 本県経済を支えてきた自動車産業が、EV化の進展等により業務量の減少が懸念されている。こうした中、新たな進出分野として医療健康産業が注目されており、本県経済を牽引する産業として更なる発展が期待されている。 県はファルマバレープロジェクト第3次戦略計画の第2次改定を行った。この中で新たな戦略として「健康長寿・自立支援プロジェクト」等が重点施策として追記され、新たな戦略として推進していく。
行政施策と団体活動 との関係（役割分担）	静岡県が推進するファルマバレープロジェクトの中核支援機関として、プロジェクトの戦略計画に基づき医療機器産業への参入支援、人材育成等の医療健康産業集積に係るプラットフォームを提供している。
民間企業や他の団体 との関係（役割分担）	<ul style="list-style-type: none"> 県の関係部署、地域の市町、教育機関、産業支援団体、金融機関等48団体で産学官金ネットワークを構築し、地域を上げてファルマバレープロジェクトを推進している。 ファルマバレープロジェクトは医療現場のニーズを基にした医療機器開発を進めており、当機構が収集した医療現場のニーズと地域企業の持つ技術力とのマッチングを行うことで、医療健康産業への参入促進を進めている。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	H30 決算	R1 予算
県補助	ファルマバレープロジェクト推進事業	アドバイザーを活用した共同研究や医看工連携による研究開発の推進を行うほか、交流会や医療機器等開発テーマ実現化のための検討会議等を開催し、産学官金の交流や産業化を支援する。	96,631	124,643
県補助	富士山麓ビジネスマッチング促進事業	産学官連携等から創出される製品化シーズと地域企業の技術とのビジネスマッチングを支援する。	12,525	12,500
県補助	先進医薬普及促進事業	静岡県治験ネットワークを運営し、支援倫理委員会の運営や教育研修などにより、ネットワーク病院の治験や臨床研究を支援する。	24,465	32,500
県補助	創薬探索研究事業	静岡県立大学や県環境衛生科学研究所等と連携し、静岡発の創薬を目指す。	36,654	36,654
自主事業	臨床研究支援事業	静岡がんセンターや地域がん診療連携拠点病院等と連携し、がん領域の治療・臨床研究を推進する。	64,219	72,754
国補助	研究開発等推進事業	国等が実施する支援事業の事業管理機関として、企業、研究機関及び医療機関とコンソーシアムを組み、研究開発等の再委託をするともに事業管理を行う。	38,697	104,440
県委託	静岡県医療健康産業研究開発センター管理	ファルマバレープロジェクトの拠点となる「静岡県医療健康産業研究開発センター」の指定管理業務を行う。	120,258	129,594
合 計			393,449	513,085

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (年度)
	H28	H29	H30	評価	
製品化件数 (件)	—	—	7	A	7 (R1)
	—	—	7		
経営戦略セミナー等による人材育成人数 (人)	—	—	60	A	70 (R1)
	—	—	92		
()					()
()					()

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>・製品開発については、ファルマバレーセンターが行う効果的な事業展開やコーディネーター、ラボマネージャーによる伴走支援により目標が達成できた。</p> <p>・人材育成では、セミナー等の内容の充実を図り、ネットワークを活用した広報の実施などにより目標が達成できた。</p>	○	<p>ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、地域企業への様々な支援を実施しており、製品開発については製品化件数の目標を達成している。</p> <p>人材育成についても、内容の見直しを積極的に行い、育成人数の目標を上回る水準を達成できている。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	静岡県が進めるファルマバレープロジェクトの中核支援機関として(公財)静岡県産業振興財団より独立し、平成30年4月1日から事業を開始した。平成15年のファルマバレーセンター設立以来16年に及ぶ支援の経験と実績、また築いてきたネットワークは他にはない貴重な財産であり、医療健康産業分野において、専門性の高い事業を効果的に実施し、ファルマバレープロジェクトを一層推進できる団体である。	○	同財団はファルマバレープロジェクト自体が拡大してきた中で、支援機関として求められる専門性等の強化を図り、プロジェクトを更に発展させるために設置したものである。医療・健康産業の中核的な支援機関として、専門性の高い事業を展開しており、必要性が認められる。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 (経営健全性に係るもの以外)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
該当なし				

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区 分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	評価	備考（特別な要因等）	
健全性指標	単年度収支 (d-h)	0	231	10,084	A	
	経常損益 (a+b-e-f)	0	231	10,084	A	
	公益目的事業会計			0	—	
	収益事業等会計			10,084	—	
	法人会計			0	—	
	剰余金	0	231	4,491	A	

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区 分	H28 決算	H29 決算	H30 決算	主な増減理由等	R1 予算	
資産の状況	資産	0	101,223	200,116	30年度より事業開始	—
	流動資産		992	89,060		—
	固定資産		100,231	111,056		—
	負債	0	992	95,625		—
	流動負債		992	85,684		—
	固定負債			9,941		—
	正味財産/純資産	0	100,231	104,491		—
	基本財産/資本金		100,000	100,000		—
	剰余金等		231	4,491		—
	運用財産	0	0	0		—
収支の状況	事業収益 (a)		3,042	451,888		569,724
	うち県支出額		3,042	318,956		370,602
	(県支出額/事業収益)	(.%)	(100.%)	(70.6%)		(65.0%)
	事業外収益 (b)		6	371		451
	うち基本財産運用益		6	9		101
	特別収益 (c)					
	うち基本金取崩額					
	収入計 (d=a+b+c)	0	3,048	452,259		570,175
	事業費用 (e)		2,817	442,175		576,157
	うち人件費		559	152,642		209,813
	(人件費/事業費用)	(.%)	(19.8%)	(34.5%)		(36.4%)
事業外費用 (f)						
特別損失 (g)						
支出計 (h=e+f+g)	0	2,817	442,175		576,157	
収支差 (d-h)	0	231	10,084		(5,982)	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

事業費の適正な執行管理と支出の節約に努めるとともに、国費事業や受託事業による収入確保に努めた。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

—

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	県、市町からの補助金を主体に事業を行っており、適正な執行による健全性の確保と共に、指定管理業務による貸館収入の確保など、自主財源を確保することで経営の安定に努めた。	○	補助金の執行状況と財団の体制整備について確認し、健全な財団運営を行うことができているか確認した。指定管理業務による貸館収入を確保しており、今後も自主財源の確保が求められる。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行財政改革推進委員会からの意見への対応状況）

行財政改革推進委員会意見 （経営健全性に係るもの）	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
—		
—		
—		

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<ul style="list-style-type: none"> ・県が進めるファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、地域企業の支援を効果的・効率的に実施する。 ・地域企業支援のため、県等と連携し、国等の競争的資金へ応募し、事業費獲得に取り組む。 ・公益法人として、公益法人会計基準に則り、収支相償を原則とし健全な経営・運営を行う。 ・収益事業である指定管理業務は、機構運営にあたり重要な自主財源であるので、経費節減に努め、安定的な収益を確保することで経営の健全化を目指す。 	<p>医療健康産業の更なる集積に向け、地域企業の研究開発や販路開拓への一層の支援が必要であるため、今後も自主財源の確保に向けた取組が必要である。</p>

2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の適切な執行と経費節約及び自主財源の確保に努める。 ・国の競争的資金である戦略的基盤技術高度化支援事業及び地域中核企業ローカルイノベーション促進事業へ応募するなど、外部資金の獲得に努める。 ・さらに、ファルマバレープロジェクトがこれまで培った製品開発支援のノウハウやネットワークを活用し、「健康長寿・自立支援プロジェクト」を推進するなど、介護・福祉分野の取組を強化する。 	<p>周辺市町や県と協力しながら広域的に支援事業を推進している。 国の競争的資金の獲得を拡大するなど、さらなる事業推進が求められる。</p>

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H28	H29	H30	R1	備考(増減理由等)
常勤役員数		0	1	1	
うち県派遣		0	0	0	
うち県OB		0	0	0	
常勤職員数		0	26	27	CD2名、町派遣1名が増加し、県OB2名が減少
うち県派遣		0	4	2	治験推進部薬剤師2名の見直しによる減
うち県OB		0	3	1	1名は退職、1名は非常勤へ見直し
県支出額		3,042	318,956	370,602	
補助金		3,042	204,405	255,186	
委託金		0	114,551	115,416	
その他		0	0	0	
県からの借入金		0	0	0	
県が債務保証等を付した債務残高		0	0	0	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	ファルマバレープロジェクト推進のため設立された法人であり、職員は県との協議の上配置するとともに、産学官金連携のもと、地域の市町や金融機関から派遣を受ける他、外部資金により任期付き職員を雇用するなど組織体制の効率化を図っている。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	—	常勤役員に県職員は就いていない。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	ファルマバレープロジェクトの中核的支援機関として、県の施策と密接に関連するものであり、県と協議のうえ必要最小限での派遣を受けている。本年度は前年度より2名減員している。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	ファルマバレープロジェクトを県と一体的に推進していくために、必要かつ有効な職員の派遣である。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	地域企業に対する参入支援事業に係る補助などファルマバレープロジェクトを県と一体的に推進していくために、必要かつ有効な補助である。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	○		県が実施するファルマバレープロジェクト戦略検討委員会の際に事業報告をし、意見・評価を受けた。	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトが順調に進んでいることを評価。 ・AIやIOTを活用した医療機器開発も重要になってくる。 ・今後推進することとしている、介護・福祉分野への取組強化による、健康長寿に向けた事業展開に期待している。
利用者アンケート	○		<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナーや展示会への出展にあたり、実施後のアンケート調査を実施。 ・指定管理業務に関して、入居者や会議室利用者に対してアンケートを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・意見、要望等は、次回以降の事業企画への反映を図っている。 ・入居者アンケートでは5点満点中、総合評価4.3点、会議室利用者アンケートでは、今後の使用希望が4.4点と評価を受けている。
利用者等意見交換会	○		指定管理業務に関して、入居企業による施設管理会議を毎月定例開催した。	施設運営や維持管理に関する意見、要望については迅速に対応している。
その他 ()				

○:実施している／公表している —:実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

・ビジネスマッチングの機会を提供するため例年開催している「富士山麓産学官金連携フォーラム」について、30年度は沼津、三島、富士、富士宮の4信金が開催するビジネスマッチング商談会と同時開催することで、全来場者数の倍増と医療健康産業関連企業以外の来場者の増加が図られ、多くの商談の機会が提供できた。